

養成施設指定申請に係る提出書類

0. 表紙

1. 設置趣意書（様式任意）

設置目的・設置する養成施設（所）の特色・学生確保及び教員確保の見込み・地域の関連団体との連携状況等を記載

2. 指定申請書（各要領様式※定められていない場合は相談下さい。）

3. 学則等に関する事項

学則、教育課程表、授業時間割（案）を添付
必要に応じて学則細則、履修規程等を添付

4. 学校長の氏名及び履歴に関する書類

就任承諾書、履歴書、免許証等の写しを添付
あん摩マッサージ指圧師はり師きゅう師養成施設又は柔道整復師養成施設については、医事に関する法令に違反して刑事処分を受けていない証明、禁固以上の刑に処せられたことのない者である証明を添付

5. 教員の氏名、履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別

就任承諾書（専任・兼任）、教員（専任・兼任）に関する調書、免許証・資格証等の写し、必要に応じて臨床経験が分かる在職証明書又は教員経験が分かる在職証明書等を添付

6. 設置者に関する事項

（1）法人である場合

ア 定款又は寄附行為・役員名簿・前年度事業概要報告書・収支決算書及び財産目録
イ 養成施設（所）設置について議決している法人理事会等議事録（写）

（2）法人の設立を予定している場合

認可官庁に提出した申請書（写）

7. 建物及び教育環境に関する事項

（1）平面図及び配置図（校舎の各室の用途及び面積が分かるもの）、学校周辺図（案内図・略図）、（普通教室や実習室は、机等の配置が分かるものとする）

（2）土地及び建物が設置者所有の場合は登記簿抄本、寄附を受ける場合は登記書及び寄附申込書・寄附をする者の財産を証明する書類の写し

（3）土地及び建物を新築及び買収・賃貸の場合は契約書又は見積書、ただし賃貸の場合は長期契約に限る（長期とは10年以上）。

（4）普通教室、実習室等について、内法面積の基準がある室については、求積図（柱等は除外して計算すること）

8. 教育上必要な機械（器械）器具、模型及び標本並びに図書目録

機械（器械）器具、模型はメーカー名、型式、設置場所を明記

図書は、冊数だけでなく保有及び購入予定図書を全て掲載した一覧表を分野別に記載し

たものとする。

9. 実習施設に関する事項

実習施設の名称、位置及び開設者又は設置者の氏名（法人にあっては、名称）並びに当該施設における実習用設備の概要（施設別に記載したもの）、実習施設承諾書、実習施設に関する調書（概況書）、実習指導者に関する調書（履歴書）及び免許書（写）

10. 資金計画に関する事項

（1）自己資金・・・金融機関による残高証明書等

（2）借入金・・・融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類、融資内諾書等があればその書類の写し

（3）寄附金等・・・寄附申込書、寄附をする者の財産の証明する書類

11. 収支予算及び向こう2年間の財政計画

12. 設置計画審査結果による指示に対する対応状況

13. その他参考となる資料 等

※他各職種の指定（認定）規則及び要領に記載されている必要事項がわかる書類を提出すること。

※本紙に記載のない書類も追加で提出を求めることがあります。